

環境教育・ESD推進経費

基本情報

組織情報	府省庁	環境省				
	事業所管課室	環境省 大臣官房 総合政策課 環境教育推進室				
	作成責任者	東岡礼治				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	004961	事業開始年度	2003	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	環境省	—		8 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備		https://www.env.go.jp/guide/seisaku/index.html
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	

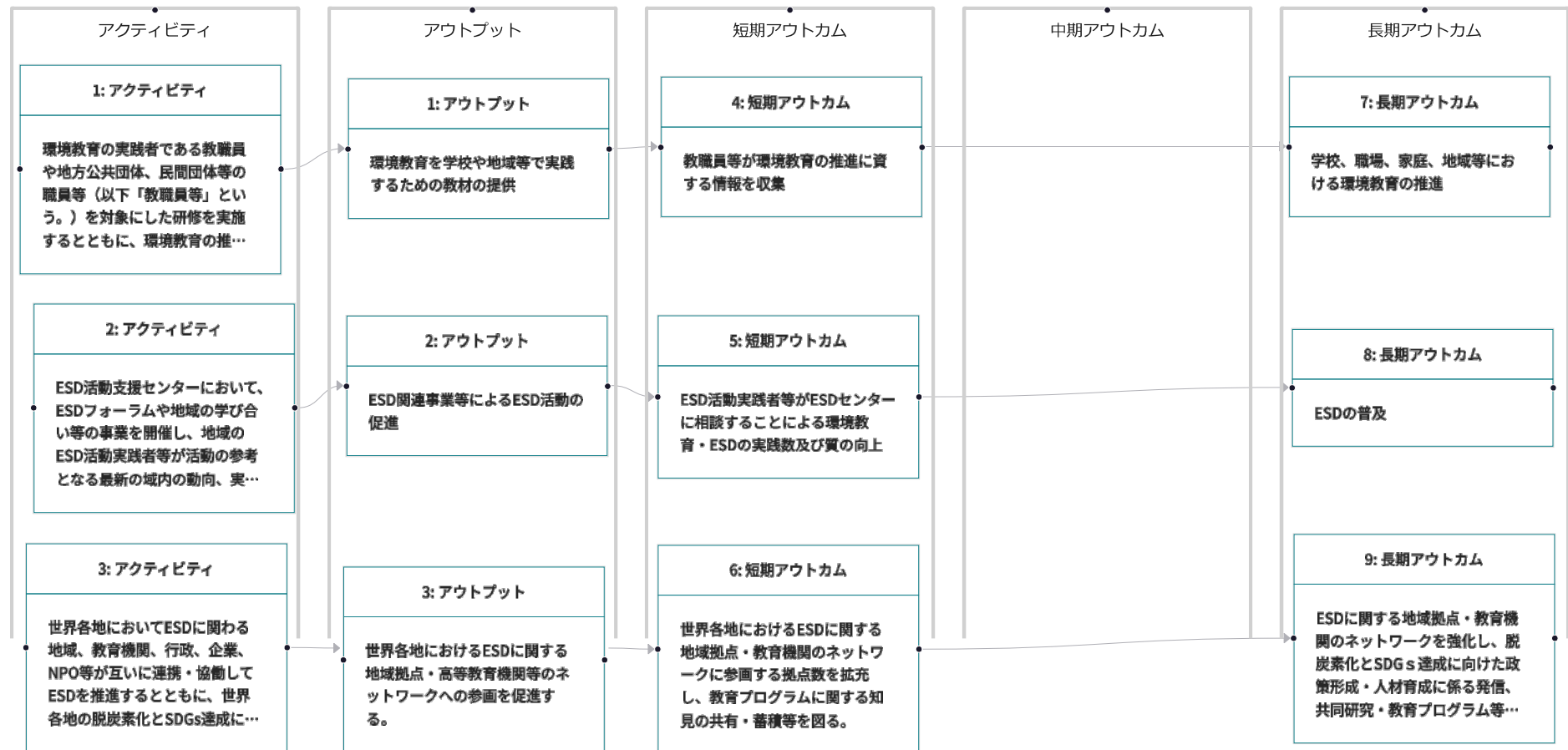
概要・目的	事業の目的	令和6年5月21日に閣議決定した「第六次環境基本計画」において「環境教育等の強化による人的資本投資の拡大」として、あらゆる主体に対するあらゆる場における環境教育の強化が位置づけられたほか、平成23年6月に成立した「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」（以下、環境教育等促進法）において、国は学校や地域等における環境教育の充実や環境教育を推進する仕組みの強化等を図ることが求められており、令和6年5月14日に閣議決定（全部変更）した同法に基づく「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」（以下、基本方針）等を踏まえ、環境教育の強化を総合的に進める。 さらに、「国連持続可能な開発のための教育の10年(DESDE)」(2005)等の後継プログラムである「持続可能な開発のための教育：SDGs達成に向けて(ESD for 2030)」(2020-2030)を国内で実施するとともに、国連大学サステイナビリティ高等研究所と連携して世界各地の推進拠点をつなぎ、世界でESDを促進していく(ESDとは、持続可能な社会の実現を目指し、一人ひとりが世界の人間や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、よりよい社会づくりに参画するための力を育むため、環境を始めとして、人権、福祉、地域経済再生、国際理解などの課題に取り組む学習や活動を指す)。
	現状・課題	持続可能な社会を実現するためには、国民一人ひとりが国際的な視野で環境への関心と理解を深めることで意識や行動の変化を促し、社会変容につなげていくことが重要であり、環境教育等促進法では、学校、家庭、職場、地域等において環境教育の推進を図ることとされ、また、同法に基づく基本方針において、 ・気候変動の危機に対応するため、持続可能な社会への変革が急務であり、個人の行動変容を組織や社会経済の変革に連動させること ・学校の教職員の負担軽減と教育の質の向上の両立を目指し、学校と地域のESDを実践する団体・企業等をつなぐ中間支援機能を充実させるため、「ESD活動支援センター」をはじめとする中間支援組織を活用する。ESD活動支援センターにおける学校等からの相談対応件数（令和4年度：438件）を令和10年度に倍増を目指すことにより、ESD活動支援センターの認知度の向上と、学校と地域等を繋ぐ中間支援機能をより一層充実させることなどを主な変更点とする全部変更がなされて閣議決定されている。本基本方針に即して具体的施策を実施する必要がある。とりわけ、危機的な状況にある気候変動に関する教育の充実と、学校と地域等をつなぐ中間支援機能の充実を図るための「ESD活動支援センター」の活用が重要であり、具体的施策の効果を検証するとともに、実践者の負担軽減や質の向上といった観点を踏まえた対策を講じる必要がある。 また、第6次環境基本計画においては、「我が国の国民の環境意識は決して高いとは言えず、現状に対する危機感が弱い」とされており、「国民の環境意識の向上のため、あらゆる主体に対するあらゆる場における環境教育の強化が必要である。具体的には、学校における環境教育やESDに関する体系的、継続的な学びの充実を図るとともに、気候変動等の環境問題の切迫した状況に対応するため、中間支援機能等を活用し、脱炭素に取り組む企業、民間団体等と連携して、あらゆる主体・世代の国民の行動変容につながるようなより実効性の高い環境教育やESDを学校、職場、社会教育施設等で推進していく。」こととしている等、学校等と地域の民間団体等が連携した、気候変動教育を切り口としたESD教育の強化がさらに重要となっている。
	事業の概要	環境教育等促進法等に基づき、法に定める環境教育に必要な情報提供、基本方針の施行状況調査等の事務を着実に実施するとともに、環境教育を行う教職員等の資質向上のための措置、体験の機会の場の認定促進等による体験活動を通じた理解と関心を深めるための措置等を講じることによって環境教育を推進する。 また、ESDと環境教育を一体的に推進するため、全国的なESD推進ネットワークを整備し、全国及び各地方（8ブロック）で当ネットワークのハブ機能を担う「ESD活動支援センター（全国・地方）」を運営し、多様な主体が参画・連携し、ESD活動に取り組む地域ESD活動推進拠点の形成を推進・支援する。 さらに、世界各地において、ESDに関わる地域、学校、行政、企業、NPO等が互いに連携・協働してESDを推進するため、国連大学が、持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点（RCE）の認定を行うとともに、ESD推進のための助言等を行う。また、高等教育機関における高度環境人材育成を目的として、アジア太平洋地域における大学院レベルの持続可能な開発に関する教育と研究を推進するための大学院のネットワークづくりを進め、参加機関の共同プロジェクトやリーダーシッププログラムを実施する。
	事業概要URL	https://www.env.go.jp/policy/education/index.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律	平成十五年法律第百三十号	第九条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	持続可能な開発のための2030アジェンダ（持続可能な開発目標（SDGs））	https://www.env.go.jp/earth/sdgs/index.html			
	持続可能な開発のための教育：SDGs達成に向けて（ESD for 2030）、ESD国内実施計画等	https://www.env.go.jp/content/900517599.pdf			
	「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」（R6.5.14閣議決定）	https://www.env.go.jp/content/000222703.pdf			
	我が国における『持続可能な開発のための教育（ESD）に関するグローバル・アクション・プログラム』実施計画	https://www.env.go.jp/content/900496265.pdf			
	「第六次環境基本計画」（令和6年5月21日閣議決定）	https://www.env.go.jp/content/000223504.pdf			
補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	--	--	--	--	
実施方法	直接実施 分担金・拠出金				
備考	2023年度より以下3事業を統合 （旧事業番号：2022-環境-21-0275）環境教育強化総合対策事業 （旧事業番号：2022-環境-21-0276）「国連ESDの10年」後の環境教育推進費 （旧事業番号：2022-環境-21-0274）国連大学拠出金（国連大学ESDプログラム及びSDGs推進事業費）				

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025		
	要求額		--	150,000	419,146	331,148	--		
	当初予算		150,000	150,000	330,779	328,438	--		
	補正予算		--	--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--	--		
	計		150,000	150,000	330,779	328,438	0		
	執行額		150,000	150,000	321,166	--	--		
	執行率		100%	100%	97.1%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算	一般会計 / 環境省 / 環境本省 / 環境・経済・社会の統合的向上費 / 環境保全調査費				--	167,402	--
		当初予算	一般会計 / 環境省 / 環境本省 / 環境・経済・社会の統合的向上費 / 経済協力開発機構等拠出金				--	160,000	--
		当初予算	一般会計 / 環境省 / 環境本省 / 環境・経済・社会の統合的向上費 / 庁費				--	713	--
当初予算	一般会計 / 環境省 / 環境本省 / 環境・経済・社会の統合的向上費 / 委員等旅費				--	206	--		
当初予算	一般会計 / 環境省 / 環境本省 / 環境・経済・社会の統合的向上費 / 諸謝金				--	117	--		
主な増減理由		--			その他特記事項		--		

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-4-7

アクティビティ	環境教育の実践者である教職員や地方公共団体、民間団体等の職員等（以下「教職員等」という。）を対象にした研修を実施するとともに、環境教育の推進に資する教材及び情報の整備・発信、環境カウンセラーの運用、体験活動の推進を行う。				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	環境教育を学校や地域等で実践するための教材の提供		活動指標	環境教育・ESDの実践教材や動画掲載数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	155	155	200	289
	活動実績／成果実績(件)	155	155	239	--
 後続アウトカムへのつながり	環境教育等の実践者が活用できる教材や動画を作成・発信することを通じて、実践者である教職員等の気付きや情報の収集・活用の意欲・学習の質の向上につながり、環境教育を学校や地域等で実践する人材育成が推進されることから、環境教育推進室ホームページの教材等のアクセス数を短期アウトカムとした。				
短期アウトカム	成果目標	教職員等が環境教育の推進に資する情報を収集		成果指標	環境教育推進室ホームページの教材等のアクセス数（実践動画100選を含む）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	環境省教育推進室による集計ツール等を用いた調査結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(件)	--	100,000	150,000	
	活動実績／成果実績(件)	77,647	139,362	--	
	達成率(%)	--	139.4	--	
 後続アウトカムへのつながり	実践者である教職員等の情報収集を通じて、学校や地域等における環境教育が促進され、より活動意欲が増加することから、環境教育・ESDの実施に対する意欲の高さを長期アウトカムとした。				

長期アウトカム	成果目標	学校、職場、家庭、地域等における環境教育の推進				成果指標	教職員等が、環境教育やESDの実施に対する自身の意欲が高いと答えた割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和２年度環境教育等促進法基本方針の実施の効果測定に向けた調査業務（環境省）（2020年度実績 54%）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度	
	当初見込み／目標値(%)	60	--	--	--	--	--	80	
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 2-2-5-8

アクティビティ	ESD活動支援センターにおいて、ESDフォーラムや地域の学び合い等の事業を開催し、地域のESD活動実践者等が活動の参考となる最新の域内の動向、実践事例等を情報共有する。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	ESD関連事業等によるESD活動の促進			活動指標	ESD関連事業等開催・実施回数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度
	当初見込み／目標値(回)	--		200		200		200
	活動実績／成果実績(回)	202		209		180		--
 後続アウトカムへのつながり	各ESD活動支援センターが各種ESD関連事業等を開催・実施することにより、ESDセンターの認知度が向上するとともに、全国及び地域のESD活動が促進され、より効果的な実践のためにESDセンターに相談するなど、ESD活動の活発化につながるため、短期アウトカムに設定した。							
短期アウトカム	成果目標	ESD活動実践者等がESDセンターに相談することによる環境教育・ESDの実践数及び質の向上			成果指標	ESDセンターの相談対応件数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	450	550	--	--	--	876
	活動実績／成果実績(件)	438	531	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	118	--	--	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	ESDの取組が進み、普及が進んでいる場合、学びにより意識変容や行動変容をした方の割合も増えると考えられることから、一般国民向けの調査で「意識の変化があった」または「意識だけでなく行動にも変化があった」と答えた方の割合を長期アウトカムに設定した。							

長期アウトカム	成果目標	ESDの普及			成果指標	自身が、これまでの環境教育等で環境や社会の問題に対する意識や行動に変化があったと答えた割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和２年度環境教育等促進法基本方針の実施の効果測定に向けた調査業務（環境省）（2020年度実績 60%）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	65	--	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 3-3-6-9

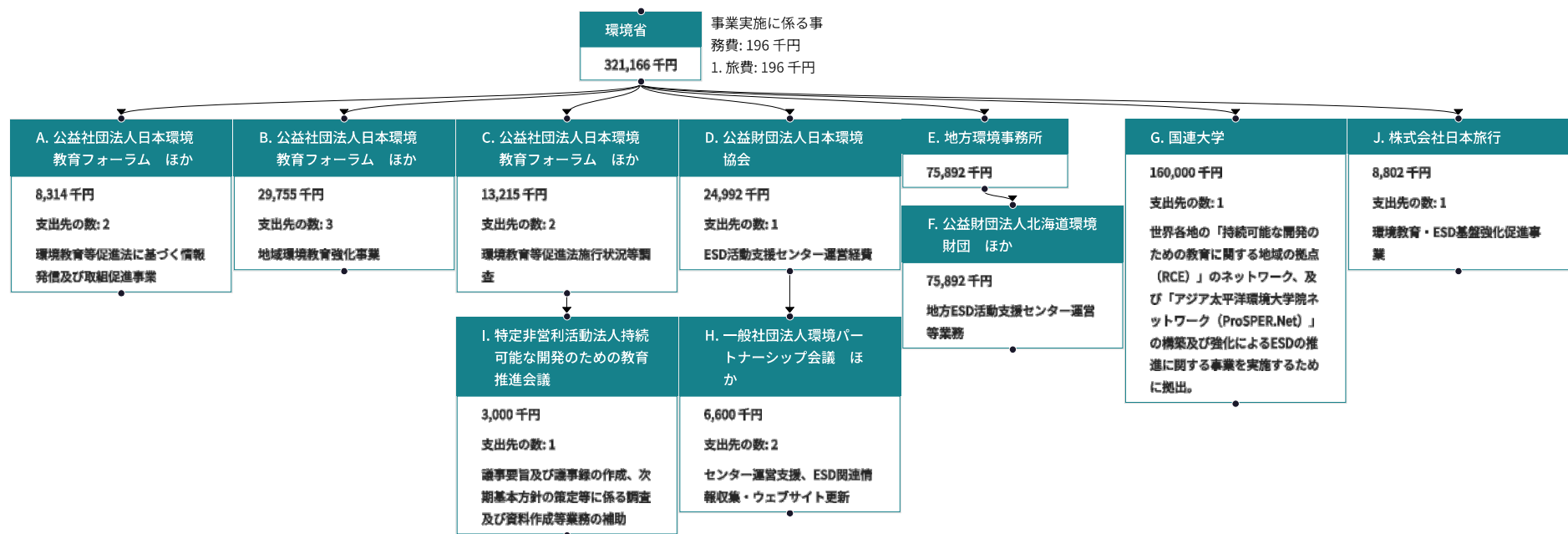
アクティビティ	世界各地においてESDに関わる地域、教育機関、行政、企業、NPO等が互いに連携・協働してESDを推進するとともに、世界各地の脱炭素化とSDGs達成に向けた政策形成・人材育成を支援する。					
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	世界各地におけるESDに関する地域拠点・高等教育機関等のネットワークへの参画を促進する。		活動指標	環境教育、ESD等に関心がある又は活動をしている地域・高等教育機関等を対象とした国際会議開催又はイベントの実施数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	当初見込み／目標値(実施数)	7	8	8	8	
	活動実績／成果実績(実施数)	8	8	8	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	世界各地においてESDに関わる地域、教育機関、行政、企業、NPO等が互いに連携・協働してESDを推進し、世界各地の脱炭素化とSDGs達成に向けた政策形成・人材育成を支援するためには、ESDを推進する地域や教育機関によるネットワークへの参画が効果的であることから、ESDに関する地域拠点（RCE）とアジア太平洋地域における環境大学院ネットワーク（ProSPER.Net）加盟大学の増加数（前年度比）を短期アウトカムとした。					
短期アウトカム	成果目標	世界各地におけるESDに関する地域拠点・教育機関のネットワークに参画する拠点数を拡充し、教育プログラムに関する知見の共有・蓄積等を図る。		成果指標	ESDに関する地域拠点（RCE）とアジア太平洋地域における環境大学院ネットワーク（ProSPER.Net）加盟大学の総数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	国連大学サステイナビリティ高等研究所からの報告	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(拠点数)	230	235	245	255	--
	活動実績／成果実績(拠点数)	237	243	245	--	--
	達成率(%)	103	103.4	100	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	世界各地においてESDのネットワークへの参画が進み、地域・教育機関間の連携が強化されてきている場合、脱炭素化とSDGs達成に向けた政策形成・人材育成に係るアウトリーチ、共同研究・教育プログラム等の実施が数多く展開されることから、ネットワークを活用した発信、共同研究、教育プログラム等の実施数を長期アウトカムに設定した。									
	長期アウトカム	成果目標	ESDに関する地域拠点・教育機関のネットワークを強化し、脱炭素化とSDGs達成に向けた政策形成・人材育成に係る発信、共同研究・教育プログラム等を促進する。			成果指標	ネットワークを活用した発信、共同研究、教育プログラム等の実施数			
		定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	国連大学サステナビリティ高等研究所からの報告			
		定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(実施数)	30	32	50	50	--	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(実施数)	30	38	50	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	100	118.8	100	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPI が定められている 閣議決定等	名前	--								
	URL	--								
	該当箇所	--								

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	持続可能な社会の実現に向けては、国民一人ひとりが環境への関心と理解を深め、社会全体でライフスタイルや社会経済活動を環境負荷の少ないものに転換していくため、環境保全活動や環境教育を総合的に推進し、持続可能な社会作りの担い手の育成を図ることが重要である。また、気候変動の危機的な状況を踏まえ、世界各地の脱炭素化とSDGs達成に向けた政策形成・人材育成への貢献や世界各地の推進拠点をつなぐことによるESDの促進を通じた国際機関との連携により、各国のSDGs達成へ貢献し、国際社会へアピールすることは、ESDの提唱国及びESD世界会議主催国として、極めて重要である。こうした観点から点検すると、いずれのアクティビティともに、概ね成果目標等に見合った実績・成果を上げており、特に気候変動教育の主流化、気候変動を切り口にしたESDの進展に向けたより一層の取組が必要である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	—		
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、それぞれのアクティビティに応じて、「第六次環境基本計画」、「環境教育等促進法」、「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」、「持続可能な開発のための教育（ESD）」に関する実施計画（第2期ESD国内実施計画）、「持続可能な開発のための教育：SDGs達成に向けて（ESD for 2030）」を踏まえ、国内外の多様なステークホルダーとの連携を促進しながら、持続可能な社会の実現に向けて、気候変動対策を巡る情勢も踏まえ、国内の気候変動教育の主流化、実践を通じて、ネイチャーポジティブ、循環経済の各環境施策のシナジーも発揮して、より一層の環境教育・環境保全活動、ESDの底上げに努めていく。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	--		

公開プロセス・秋 の年次公開検証 (秋のレビュー) における取りまとめ	区分	公開プロセス	取りまとめ年度	2021
	取りまとめ内容			
	<令和3年度公開プロセス対象> ○実施年度：令和3年度 ○レビュー番号：2021 環境 20 0289 ○事業名：「国連ESDの10年」後の環境教育推進費 ○結果：事業内容の一部改善 ○取りまとめコメント：オンライン化やネットワークのあり方など事業の実施方法をもう一度考えるべき。			
	対応状況			
その他の指摘事項	・フォーラム、セミナー、研修等の対話や学び合いの場づくりにおいて、オンラインを効果的に活用して、参加機会を拡大した。また、各地域における強みを生かした取組における様々な関係者の連携を促進するため、事業の実施方法を工夫し、効果的な執行に努めている。 ・カーボンニュートラル実現が求められる時代のネットワークのあり方を検討し、地域ESD活動推進拠点数を増やすことで政策の実現を目指す従来の方針を転換した。今後は、脱炭素分野を重点におき、地域発展・課題解決に貢献するSDGs実践人材の育成に資するよう、ESDの実践・導入支援を行うターゲットを明確化しながら、SDGsに関する取組を行っている他のネットワークや団体等との協働体制を構築することにより、地域における連携した取組を進めることとしている。			
	指摘を受けた調査等の名称	--	指摘年度	2025
	指摘内容			
	<令和5年度行政事業レビュー推進チームの所見> ・成果実績が達成状況を維持できている目標が多いため、更なるESD促進に向けて成果目標の見直しを検討し、効果的な事業実施に努めること。			
	対応状況			
	・引き続き成果目標の達成に努めつつ、事業の点検・改善の方向性等に応じ、評価指標、成果目標を検討するなどして、環境教育の総合的な推進及びESDの促進を図る。			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 公益社団法人日本環境教育フォーラム ほか		8,314	2	環境教育等促進法に基づく情報発信及び取組促進事業		
	支出先名		支出額	法人番号			
	公益社団法人日本環境教育フォーラム		7,324	6011105004508			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	環境教育・ESD優良取組事例選出・推進業務 一般競争契約（総合評価）		7,324	2	87	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	リトルスタジオインク株式会社		990	5011001036960			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	環境教育・環境学習ウェブサイト運用保守等業務 随意契約（少額）		990	--	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 公益社団法人日本環境教育フォーラム ほか		29,755	3	地域環境教育強化事業		
	支出先名		支出額	法人番号			
	公益社団法人日本環境教育フォーラム		15,950	6011105004508			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修業務 一般競争契約（総合評価）		15,950	1	93	--		
支出先名		支出額	法人番号				
特定非営利活動法人環境カウンセラー全国連合会		7,260	4011305001488				
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由		
環境カウンセラー登録制度運用等業務 一般競争契約（総合評価）		7,260	1	79	--		
支出先名		支出額	法人番号				

	特定非営利活動法人環境カウンセラー全国連合会	6,545	4011305001488		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	環境カウンセラー研修及び環境カウンセラー表彰業務 一般競争契約（総合評価）	6,545	1	83	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	公益社団法人日本環境教育フォーラム ほか	13,215	2	環境教育等促進法施行状況等調査	
	支出先名	支出額	法人番号		
	公益社団法人日本環境教育フォーラム	12,750	6011105004508		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	今後の環境教育・学習施策のあり方検討支援業務 一般競争契約（総合評価）	12,750	2	67	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社アイ・エス・エス	465	2010001009310		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	地方公共団体環境教育担当者会議運営補助実施業務 一般競争契約（最低価格）	465	5	17	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D	公益財団法人日本環境協会	24,992	1	ESD活動支援センター運営経費	
	支出先名	支出額	法人番号		
	公益財団法人日本環境協会	24,992	5010005013660		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ESD活動支援センター運営等業務 随意契約（その他）	24,992	0	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E	地方環境事務所	75,892	--	--	

支出先名		支出額	法人番号		
中四国地方環境事務所		18,989	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
四国環境パートナーシップオフィス管理運営等業務 --		18,989	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
関東地方環境事務所		9,500	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
関東地方ESD活動支援センター運営等業務 --		9,500	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
北海道地方環境事務所		9,500	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
北海道環境パートナーシップオフィス運営業務 --		9,500	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
中部地方環境事務所		9,500	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
中部環境パートナーシップオフィス運営業務 --		9,500	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
近畿地方環境事務所		9,500	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
近畿地方環境パートナーシップオフィス運営業務 --		9,500	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		

九州地方環境事務所		9,483	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
地域ESD拠点支援・ESDパートナーシップ構築業務		9,483	0	0	--
--					
支出先名		支出額	法人番号		
東北地方環境事務所		9,420	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
東北環境パートナーシップオフィス運営等業務		9,420	0	0	--
--					
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F 公益財団法人北海道環境財団 ほか		75,892	--	地方ESD活動支援センター運営等業務	
支出先名		支出額	法人番号		
公益財団法人北海道環境財団		9,500	8430005010860		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
北海道地方環境パートナーシップオフィス運営業務 随意契約（その他）		9,500	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人環境パートナーシップ会議		9,500	7011005002230		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
関東地方ESD活動支援センター運営等業務 随意契約（その他）		9,500	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人環境創造研究センター		9,500	2180005005099		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
中部環境パートナーシップオフィス運営業務 随意契約（企画競争）		9,500	0	0	--

支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク		9,500	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
四国環境パートナーシップオフィス管理運営等業務 随意契約（その他）		9,500	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人近畿環境市民活動相互支援センター		9,500	4120005011778		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
近畿地方環境パートナーシップオフィス運営業務 随意契約（企画競争）		9,500	2	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター		9,486	8240005002101		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
中国環境パートナーシップオフィス管理運営等業務 随意契約（企画競争）		9,486	1	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人九州環境地域づくり		9,483	2330005009142		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
地域ESD拠点支援・ESDパートナーシップ構築業務 --		9,483	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク		9,420	1370005003324		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
東北環境パートナーシップオフィス運営等業務 随意契約（企画競争）		9,420	1	0	--
支出先名		支出額	法人番号		

	個人 A		3	--			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		新居浜ESD/SDGsツアーの現地調査に係る施設（マイントピア別子）利用に伴う鉱山入館料」の立替払い 随意契約（その他）	3	0	0	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	G 国連大学		160,000	1	世界各地の「持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点（RCE）」のネットワーク、及び「アジア太平洋環境大学院ネットワーク（ProSPER.Net）」の構築及び強化によるESDの推進に関する事業を実施するために拠出。		
		支出先名	支出額	法人番号			
		国連大学	160,000	--			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		国連大学ESDプログラム推進事業費 --	160,000	0	0	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	H 一般社団法人環境パートナーシップ会議 ほか		6,600	2	センター運営支援、ESD関連情報収集・ウェブサイト更新		
		支出先名	支出額	法人番号			
		一般社団法人環境パートナーシップ会議	3,850	7011005002230			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		センター運営支援 その他(再委任)	3,850	0	0	--	
		支出先名	支出額	法人番号			
		特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議	2,750	4011005002092			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		ESD関連情報収集・ウェブサイト更新 その他(再委任)	2,750	0	0	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

	I	特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議	3,000	1	議事要旨及び議事録の作成、次期基本方針の策定等に係る調査及び資料作成等業務の補助		
		支出先名	支出額	法人番号			
		特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議	3,000	4011005002092			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		議事要旨及び議事録の作成、次期基本方針の策定等に係る調査及び資料作成等業務の補助 その他(再委託)	3,000	0	0	--	
		支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	J	株式会社日本旅行	8,802	1	環境教育・ESD基盤強化促進事業		
		支出先名	支出額	法人番号			
		株式会社日本旅行	8,802	1010401023408			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	全国ユース環境活動支援業務 一般競争契約（総合評価）	8,802	2	87	--		

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	公益社団法人日本環境教育フォーラム	環境教育・ESD優良取組事例選出・推進業務	人件費	事務局運営経費	3,739
	--	--	--	雑役務費	ウェブサイト及びチラシ制作	1,000
	--	--	--	謝金	事前審査、審査会等	842
	--	--	--	旅費	授与式、全国フォーラム	153
	--	--	--	印刷製本費	認定書、報告書	33
	--	--	--	その他	動画編集ソフト購入、一般管理費、消費税	1,556
	B	公益社団法人日本環境教育フォーラム	教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修業務	人件費	事務局運営経費	7,564
	--	--	--	諸謝金	事前検討会、中間検討会、振り返り会議、各研修会（CD/PDコース）講師、実践事例校の講師のべ95名分	1,528
	--	--	--	旅費	講師旅費、スタッフ旅費	1,378
	--	--	--	雑役務費	チラシデザイン費、チラシ発送作業費、PDコース送迎バスチャーター代、SNS有料広告費、傷害損害保険料	832
	--	--	--	通信運搬費	チラシ発送費、宅便費、Zoom年間契約費	553
	--	--	--	借料及び損料	研修会場借料、レンタルWi-Fi、講師ウェアレンタル(PDコース)	494
	--	--	--	印刷製本費	チラシ印刷費、くすみ製本費(講師分)、各研修会の配布資料印刷費	198
	--	--	--	消耗品費	事務用品（模造紙・ポストイット等）	39
	--	--	--	会議費	講師弁当代	23
	--	--	--	その他	一般管理費、消費税	3,341
	C	公益社団法人日本環境教育フォーラム	今後の環境教育・学習施策のあり方検討支援業務	借料及び損料	第1回～6回専門家会議会議室	3,924
	--	--	--	外注費	再委託費	3,000
	--	--	--	諸謝金	第1回～6回専門家会議謝金	1,487
	--	--	--	人件費	事務局運営経費	1,300
	--	--	--	旅費	第1回～6回専門家会旅費	623
	--	--	--	印刷製本費	資料印刷、製本	623

	--	--	--	会議費	飲料、ネームプレート、レーザーポインター	33
	--	--	--	通信運搬費	宅急便代	17
	--	--	--	その他	一般管理費、消費税	1,743
	D	公益財団法人日本環境協会	ESD活動支援センター運営等業務	人件費	事務局運営経費	8,448
	--	--	--	旅費	ESDセンター連絡会、作業部会、都内打ち合わせ	2,053
	--	--	--	借料及び損料	オフィス（コスモス青山）家賃、全国フォーラム会場費	1,716
	--	--	--	雑役務費	全国フォーラム会場設営・オンライン配信、オフィス(コスモス青山)清掃費・電気代	1,436
	--	--	--	謝金	企画運営委員会、作業部会、全国フォーラム	494
	--	--	--	印刷製本費	活動レポート・会議資料等印刷	268
	--	--	--	通信運搬費	活動レポート発送、インターネット接続料・電話代	230
	--	--	--	消耗品費	コピー用紙、文房具等	35
	--	--	--	外注費	センター運営支援、ESD関連情報収集・ウェブサイト更新	6,600
	--	--	--	その他	一般管理費、消費税	3,712
	F	公益財団法人北海道環境財団	北海道地方環境パートナーシップオフィス運営業務	人件費	地方ESD活動支援センター事業等	7,637
	--	--	--	その他	一般管理費、消費税等	1,863
	G	国連大学	国連大学ESDプログラム推進事業費	拠出金	世界各地の「持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点（RCE）」のネットワーク、及び「アジア太平洋環境大学院ネットワーク（ProSPER.Net）」の構築及び強化によるESDの推進	160,000
	J	株式会社日本旅行	全国ユース環境活動支援業務	旅費	大会出席者旅費、職員旅費	4,056
	--	--	--	人件費	事務局運営経費	2,225
	--	--	--	会議費	会場設備利用料、飲料、弁当	604
	--	--	--	雑役務費	賠償責任保険料、大会映像記録等	369

	--	--	--	消耗品費	表彰状、額縁等	122
	--	--	--	印刷製本費	大会プログラム、報告書等	100
	--	--	--	その他	一般管理費、消費税等	1,326
国庫債務負担行為 等による契約先リ スト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--
